

令和元年度

次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会説明資料

(所管事務)

保 健 福 社 部
県 民 環 境 部
商 工 労 働 観 光 部
県 土 整 備 員 会
病 院 委 員 会
教 育 察 本 部
警 察 本 部

目 次

I	令和元年度次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	1
1	一般会計	1
2	特別会計	2
II	各部予算計上等の状況	3
1	保健福祉部	3
(1)	組織図及び事務分掌	3
(2)	令和元年度当初予算の状況	9
(3)	繰越明許費の状況	14
(4)	重点事業	15
2	県民環境部	17
(1)	組織図及び事務分掌	17
(2)	令和元年度当初予算の状況	22
(3)	繰越明許費の状況	28
(4)	重点事業	29
3	商工労働観光部	30
(1)	組織図及び事務分掌	30
(2)	令和元年度当初予算の状況	33
(3)	重点事業	36

4	県土整備部	37
(1)	組織図及び事務分掌	37
(2)	令和元年度当初予算の状況	38
(3)	重点事業	39
5	病院局	40
(1)	組織図及び事務分掌	40
(2)	重点事業	41
6	教育委員会	42
(1)	組織図及び事務分掌	42
(2)	令和元年度当初予算の状況	46
(3)	重点事業	48
7	警察本部	49
(1)	組織図及び事務分掌	49
(2)	重点事業	50

I 令和元年度次世代人材育成・少子高齢化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	元 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保 健 福 祉 部	31,907,629	31,158,721	31,011,269	748,908	102.4	687,513	47,170	138,347	7,085	304,479	1,628,298	92,000	29,002,737
県 民 環 境 部	11,016,281	9,161,639	8,866,722	1,854,642	120.2	1,717,112	10,982	8,456	671	1,100	568,673	4,000	8,705,287
商 工 労 働 観 光 部	705,300	705,770	705,270	△470	99.9	21,650					650,000		33,650
県 土 整 備 部	2,344	5,000	5,000	△2,656	46.9	1,172							1,172
教 育 委 員 会	195,894	212,256	199,696	△16,362	92.3	77,787		90					118,017
計	43,827,448	41,243,386	40,787,957	2,584,062	106.3	2,505,234	58,152	146,893	7,756	305,579	2,846,971	96,000	37,860,863

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	元 年 度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源						
							国 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県 民 環 境 部	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 会 計 特 別 会	276,454	229,164	194,164	47,290	120.6				106,898		169,556	
商 工 労 働 観 光 部	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,305,951	1,305,976	1,305,976	△25	100.0				655,951	650,000		
計		1,582,405	1,535,140	1,500,140	47,265	103.1				762,849	650,000	169,556	

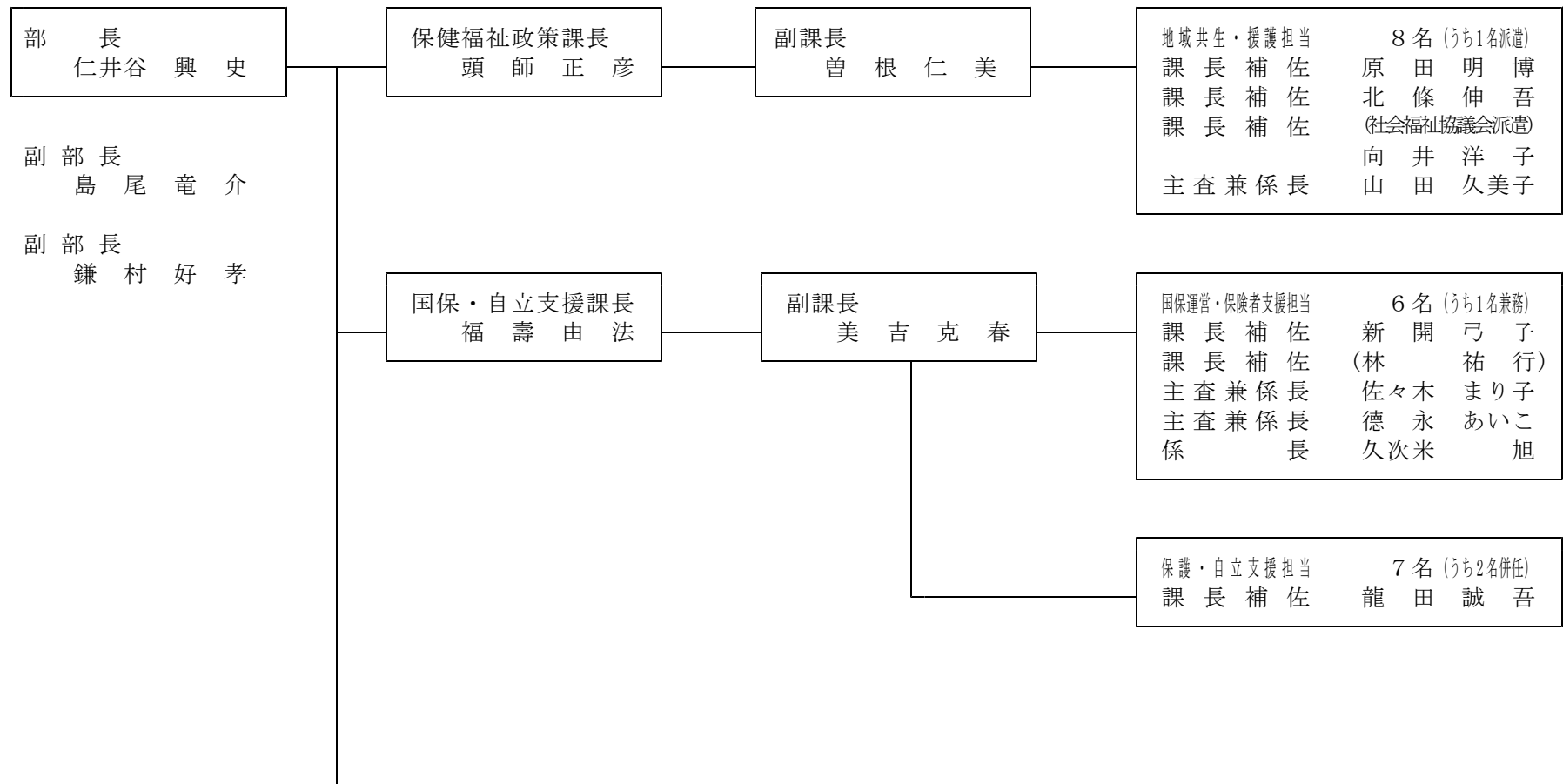
II 各部予算計上等の状況

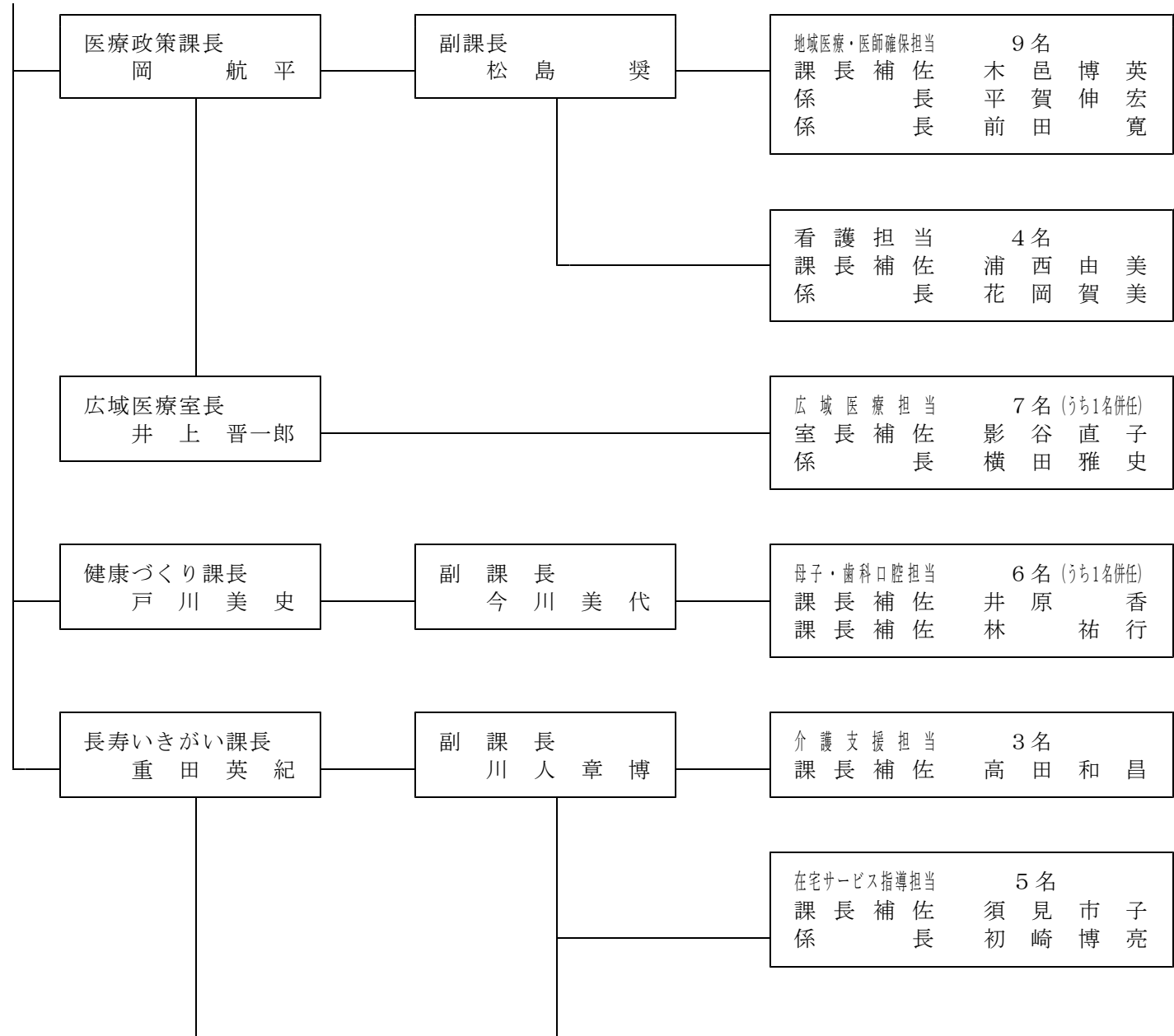
1 保健福祉部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 83名（うち1名兼務、4名併任、3名派遣）





いさがい・活躍推進室長
六鹿裕子

施設サービス指導担当 4名
課長補佐 杉生 忍
係長 三ヶ田 浩

いさがい・とくしま帰帰担当 5名 (うち2名派遣)
室長補佐 蔭谷 知子
係長 松浦 正治

地域包括ケア推進担当 4名
室長補佐 中村 愛
係長 矢野 佳世

② 事務分掌

○ 保健福祉政策課

課副 課長

頭師正彦
曾根仁美

担当名	分掌事務	担当者名
地域共生・援護担当	1. 福祉・介護人材の確保に関すること	課長補佐 原田明博 課長補佐 北條伸吾 課長補佐 (社会福祉協議会派遣) 向井洋子 主査兼係長 山田久美子

○ 国保・自立支援課

課副 課長

福壽由法
美吉克春

担当名	分掌事務	担当者名
国保運営・ 保険者支援担当	1. 国民健康保険法の施行に関すること 2. 高齢者の医療の確保に関する法律の施行に関すること（他課の分掌に属するものを除く） 3. 徳島県国民健康保険財政安定化基金に関すること 4. 徳島県後期高齢者医療財政安定化基金に関すること 5. 国民健康保険審査会に関すること 6. 徳島県国民健康保険運営協議会に関すること 7. 後期高齢者医療審査会に関すること	課長補佐 新開弓子 課長補佐 (林祐行) 主査兼係長 佐々木まり子 主査兼係長 徳永あいこ 係長 久次米旭
保護・自立支援担当	1. 生活保護法の施行に関すること（法人検査課の分掌に属するものを除く） 2. 社会福祉法の施行に関すること（要保護者の保護に係るものに限る） 3. 行旅病人及び行旅死亡人取扱法の施行に関すること 4. ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の施行に関すること 5. 生活困窮者自立支援法の施行に関すること 6. 徳島県厚生寮に関すること	課長補佐 龍田誠吾

○ 医療政策課

課室副 課長 岡井 航平
副 長 松島 晋一郎
長

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地域医療・医師確保担当	1. 医師確保計画に関する事 2. へき地医療に関する事	課長補佐 木 邑 博 英 係長 平 賀 伸 宏 係長 前 田 寛
看護担当	1. 看護職員の養成・確保に関する事	課長補佐 浦 西 由 美 係長 花 岡 賀 美
広域医療担当	1. 救急医療に関する事 2. 小児救急に関する事	室長補佐 影 谷 直 子 係長 横 田 雅 史

○ 健康づくり課

課室副 課長 戸川 美史
副 長 今 川 美 代

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
母子・歯科口腔担当	1. 母子保健法の施行に関する事 2. 母子保健事業に関する事	課長補佐 井 原 香 課長補佐 林 祐 行

○ 長寿いきがい課

課室副 長長長 重田英紀
六鹿裕子
川人章博

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
介護支援担当	1. 介護給付費負担金に関する事 2. 要介護認定に関する事 3. 介護支援専門員の養成及び資質向上に関する事 4. 福祉・介護人材確保対策に関する事	課長補佐 高田和昌
在宅サービス指導担当	1. 老人福祉法に係る届出(居宅)に関する事 2. 介護サービス事業者(居宅)の指定・指導に関する事	課長補佐 須見市子 係 長 初崎博亮
施設サービス指導担当	1. 老人福祉施設等の整備に関する事 2. 老人福祉法に係る届出(施設)に関する事 3. 介護サービス事業者(施設)の指定・指導に関する事 4. 老人福祉施設の防災対策に関する事	課長補佐 杉生忍 係 長 三ヶ田浩
いきがい・とくしま回帰担当	1. 高齢者の生きがいと健康づくりの推進に関する事 2. 敬老理念普及事業に関する事 3. 老人クラブの育成指導に関する事 4. 徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に関する事	室長補佐 蔭谷知子 係 長 松浦正治
地域包括ケア推進担当	1. 地域支援事業に関する事 2. 認知症施策に関する事 3. 介護保険財政安定化基金に関する事 4. 介護予防施策に関する事	室長補佐 中村愛 係 長 矢野佳世

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度			前年度		比較		摘要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$			
保健福祉政策課	社会福祉 総務費	59,405	61,026	61,026	△ 1,621	97.3	① 社会福祉振興対策費 (59,405) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 10,083 イ 福祉人材センター運営費 17,106 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 32,216		
保健福祉政策課 計		59,405	61,026	61,026	△ 1,621	97.3			
国保・自立支援課	社会福祉 総務費	7,000	7,000	7,000	0	100.0	① 社会福祉振興対策費 (7,000) 生活困窮家庭等の子どもの学習支援等に要する経費 ア 生活困窮者自立支援事業費 7,000 イ 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000		
	老人福祉費	13,157,745	13,224,545	12,811,955	△ 66,800	99.5	① 老人福祉運営対策費 (13,157,745) ア 後期高齢者医療給付費負担金 10,055,094 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 336,927 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 525,714 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,215,415 オ 特定健康診査費補助金 8,000 カ 医療療養病床転換助成事業費 16,200		
国保・自立支援課 計		13,164,745	13,231,545	12,818,955	△ 66,800	99.5			

区 分	目 名	元 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
医療政策課	医 務 費	993,324	983,525	899,186	9,799	101.0	① 医師確保対策費 (132,075) 自治医科大学の運営負担金等に要する経費 ② 県立診療所運営費 (18,134) ③ 医療衛生費 (530,181) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 325,500 (ア) 徳島大学寄附講座設置事業 325,500 イ とくしま医師養成対策総合推進事業費 142,105 ④ 救急医療対策費 (251,334) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 111,576 イ 救急医療体制確保対策事業費 139,758 ⑤ へき地医療対策費 (61,600) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 61,600 (ア) 地域医療支援センター運営事業 47,600 (イ) へき地診療所施設等整備事業 10,000
	保健師等 指導管理費	521,411	424,318	398,349	97,093	122.9	① 保健師，助産師，看護師等養成費 (403,543) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 総合看護学校管理運営費 403,543 ② 看護関係対策費 (117,868) 看護職員の養成，確保，就労促進及び離職防止を 図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 46,488 イ 病院内保育所運営費補助事業費 57,657
医療政策課 計		1,514,735	1,407,843	1,297,535	106,892	107.6	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
健康づくり課	公衆衛生 総務費	1,739,449	1,742,625	1,720,441	△ 3,176	99.8	① 母子保健対策費 (424,437) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための 検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 124,802 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 222,867 (ア) こうのとり応援事業 219,296 ウ 周産期医療体制確立事業費 66,026 (ア) 周産期医療体制確立事業 7,420 (イ) 地域周産期母子医療センター運営事業 58,606 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育て ができる環境を提供するため、中学校修了までの入院 医療費及び通院医療費の助成に要する経費
健康づくり課 計		1,739,449	1,742,625	1,720,441	△ 3,176	99.8	

区 分	目 名	元 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
長寿いきがい課	計画調査費	1,600	2,300	1,200	△ 700	69.6	① 地方創生の深化のための支援費 (1,600) ア 「ゆかりの徳島」回帰推進事業費 800 イ ユニバーサルカフェ整備推進モデル事業費 800
	社会福祉 総務費	67,058	64,300	53,638	2,758	104.3	① 社会福祉振興対策費 (67,000) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に 要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 67,000 (ア) ⑧外国人介護人材受入補助事業 3,000 ② 国庫返納金 (58)
	老人福祉費	14,483,457	14,213,722	14,008,334	269,735	101.9	① 老人福祉運営対策費 (3,162) ② 長寿社会対策費 (195,380) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア アクティブ・シニア生涯活躍促進事業費 29,800 イ 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 127,086 ウ 高齢者総合相談センター（シルバー110番） 運営費 7,395 エ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ③ 高齢者保健福祉推進費 (2,995) 民間活動を生かした在宅福祉の向上，生きがいと 健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,082,458) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るため の経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,050,339 イ 長寿社会づくり支援費補助金 1,530 ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,553 エ 認知症対策事業費 24,180 (ア) 認知症総合支援事業 16,220 オ いきいきシニア活動促進事業費 4,799

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度	前 年 度		比 較		摘 要
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
長寿いきがい課	老人福祉費						⑤ 社会参加促進対策費 (50,658) ア 老人クラブ補助金 38,472 イ 県老人クラブ連合会補助金 9,971 ⑥ 介護保険対策費 (13,148,804) ア 介護給付費等負担金 12,130,033 イ 介護保険財政安定化基金事業費 291,218 ウ 認定調査員等研修費 14,837 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 オ 地域支援事業交付金 601,000 カ 介護予防・地域支援事業費 2,751 キ 地域包括ケア推進事業費 19,426 ク 地域介護総合確保推進事業費 47,000
	老人福祉施設費	877,180	435,360	1,050,140	441,820	201.5	① 老人福祉施設整備事業費 (877,180) ア 地域介護総合確保施設整備事業費 460,300
長寿いきがい課 計		15,429,295	14,715,682	15,113,312	713,613	104.8	
保健福祉部 合計		31,907,629	31,158,721	31,011,269	748,908	102.4	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
老人福祉施設費	739,120	老人福祉施設整備事業費 (理由) 計画に関する諸条件による 739,120
保健福祉部 計	739,120	

(4) 重点事業

① 2025年を見据えた医療提供体制の構築

- ア 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進する。
- イ 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ウ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進する。
- エ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- オ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の充実強化を図る。
- カ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療にかかる費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- キ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

② 安心して暮らせる地域共生社会の構築

- ア 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- イ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進する。
- ウ 高齢者の生きがいがいづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の本格的な普及や介護ロボットの導入を促進する。
- エ 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校やシルバー大学校大学院の学習内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭を開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活性化を図る。
- オ 本県ゆかりの高齢者が「自らの希望に応じて」里帰りし、健康で生きがいのある生活を徳島で送ることができる「徳島型CCRC・生涯活躍のまち」を推進する。
- カ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。

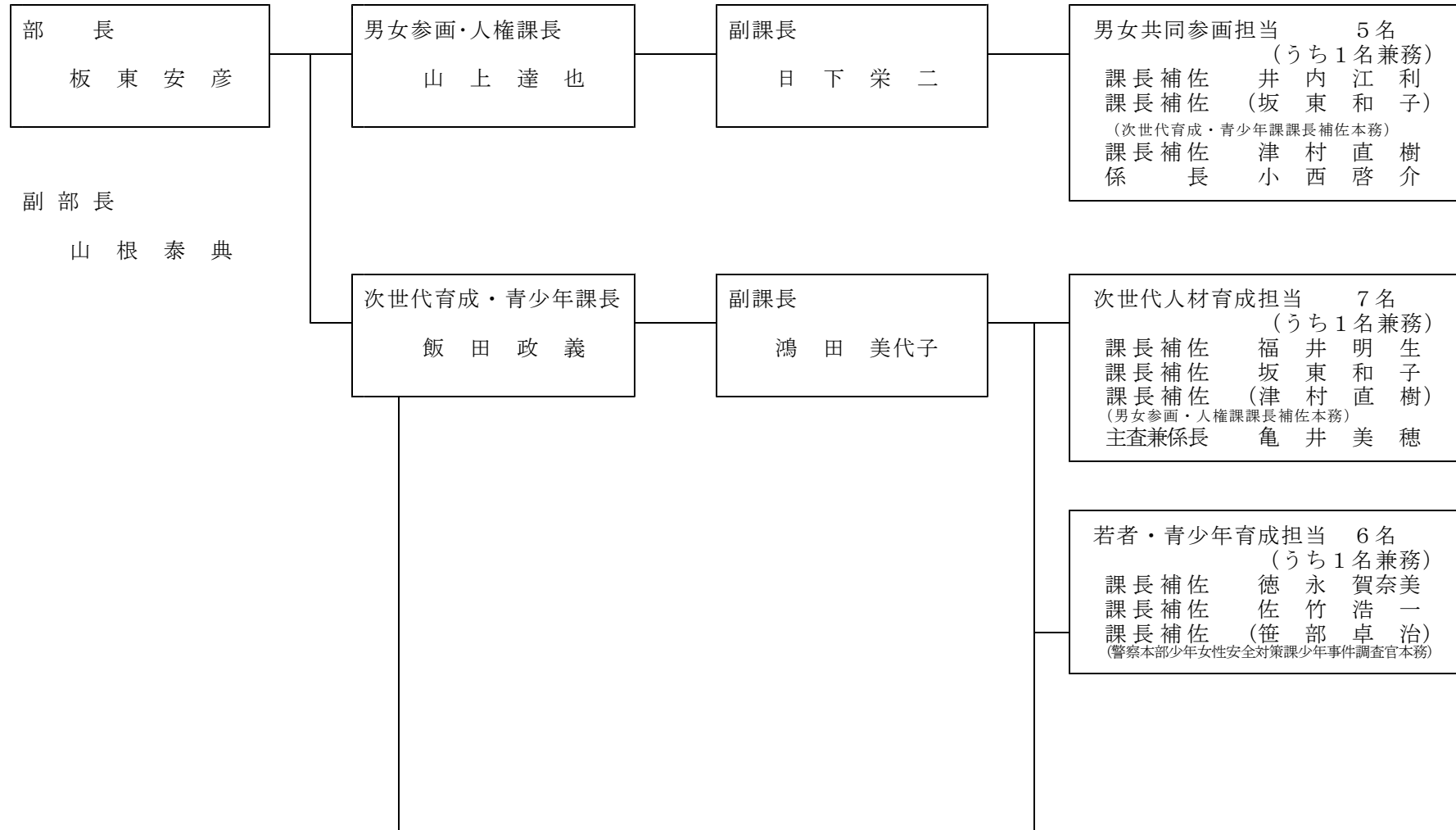
- キ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ク 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護人材の参入促進やスキルアップ、求職者のみならず小・中高校生等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進する。
- ケ 生活困窮者自立支援法に基づき、貧困の連鎖の防止を図るため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習・生活支援を実施する。

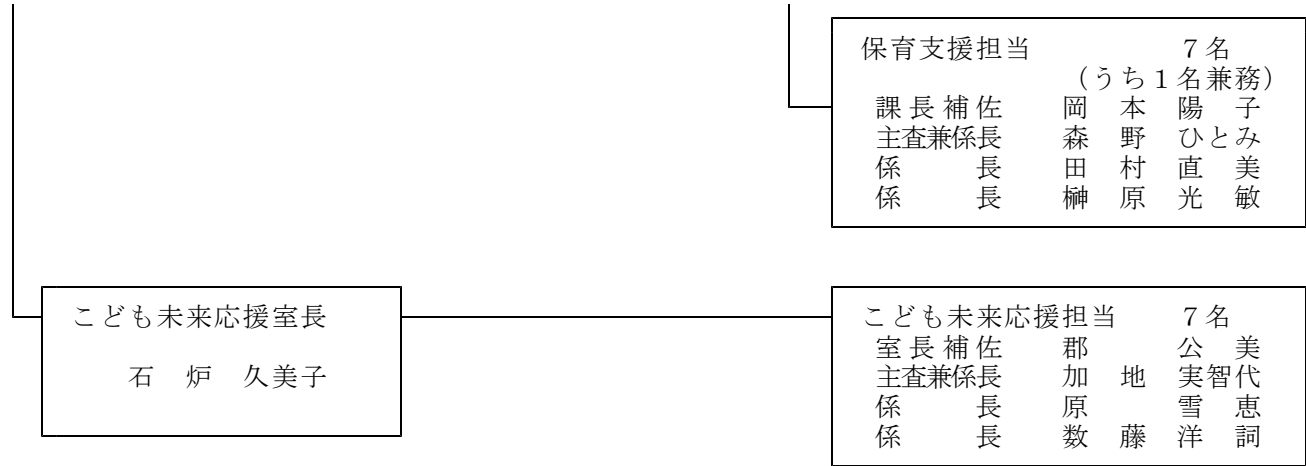
2 県民環境部

(1) 組織図及び事務分掌

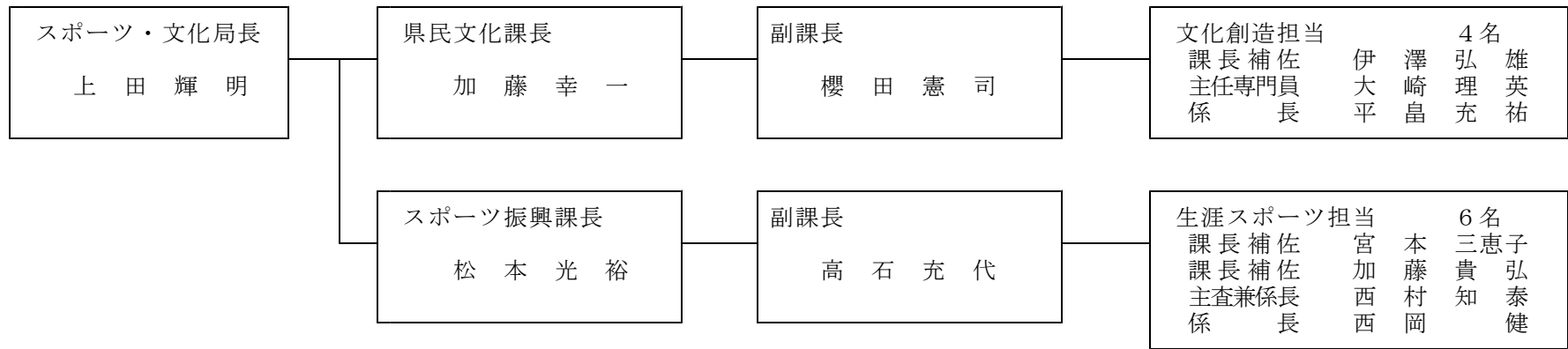
① 組織図

担当職員数 54名（うち4名兼務）





(スポーツ・文化局)



② 事務分掌

○ 男女参画・人権課

課長
副課長

山上達也
日下栄二

担当名	分掌事務	担当者名
男女共同参画担当	1 男女共同参画社会の推進に係る企画及び調整に関する事 2 徳島県男女共同参画推進条例の施行に関する事 3 徳島県男女共同参画基本計画の推進に関する事 4 徳島県男女共同参画会議に関する事 5 徳島県立男女共同参画交流センターに関する事 6 こども女性相談センター（女性支援に係るものに限る。）に関する事 7 配偶者からの暴力による被害者の保護等に関する事	課長補佐 井内江利 課長補佐 (坂東和子) (次世代育成・青少年課課長補佐本務) 課長補佐 津村直樹 係長 小西啓介

○ 次世代育成・青少年課

課長
副課長飯田 政義
鴻田 美代子

担当名	分 掌 事 務	担 当 者 名
次世代人材育成担当	1 少子化対応県民会議及び少子化社会対策推進会議に関すること 2 徳島県次世代育成支援行動計画に関すること 3 少子化対策緊急強化基金に関すること 4 子どものはぐくみ条例に関すること 5 地域少子化対策強化事業に関すること 6 日本創生のための将来世代応援知事同盟に関すること 7 子育て総合支援センターの運営に関すること	課長補佐 福井 明生 課長補佐 坂東 和子 課長補佐 (津村 直樹) (男女参画・人権課課長補佐本務) 主査兼係長 亀井 美穂
若者・青少年育成担当	1 青少年対策本部に関すること 2 とくしま青少年プラン2017に関すること 3 青少年センターに関すること 4 青少年育成県民会議に関すること 5 青少年健全育成条例に関すること 6 青少年健全育成審議会に関すること 7 青少年の国際交流推進事業に関すること 8 放課後児童健全育成事業に関すること 9 子ども会連合会に関すること	課長補佐 徳永 賀奈美 課長補佐 佐竹 浩一 課長補佐 (笹部 卓治) (警察本部少年女性安全対策課少年事件調査官本務)
保育支援担当	1 子ども・子育て支援事業支援計画に関すること 2 子ども・子育て会議に関すること 3 保育士等の人材確保、養成に関すること 4 保育所等の運営指導に関すること 5 認定こども園に関すること 6 安心こども基金に関すること 7 地域子育て総合支援交付金事業に関すること	課長補佐 岡本 陽子 主査兼係長 森野 ひとみ 係長 田村 直美 係長 榭原 光敏

○ こども未来応援室

室 長

石 炉 久美子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
こども未来応援担当	1 こども女性相談センター（児童相談）及び徳島学院の調整に関する事 2 子どもの貧困対策の総合調整に関する事 3 社会的養育推進計画に関する事 4 ひとり親家庭等自立促進計画に関する事 5 徳島県要保護児童対策協議会に関する事 6 地域子供の未来応援交付金に関する事 7 母子寡婦福祉団体等の運営指導に関する事 8 児童虐待防止対策に関する事 9 こども女性相談センター（児童相談）の運営指導に関する事 10 児童福祉施設（児童養護施設、乳児院等）の運営指導に関する事	室長補佐 郡 公 美 主査兼係長 加 地 実智代 係 長 原 雪 恵 係 長 数 藤 洋 詞

○ 県民文化課

課 長
副 課 長

加 藤 幸 一
櫻 田 憲 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
文化創造担当	1 文化振興に係る総合的な企画及び調整に関する事 2 関西広域連合に関する事（文化に関する事に限る） 3 文化団体の育成・指導に関する事	課長補佐 伊 澤 弘 雄 主任専門員 大 崎 理 英 係 長 平 島 充 祐

○ スポーツ振興課

課 長
副 課 長

松 本 光 裕
高 石 充 代

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
生涯スポーツ担当	1 生涯スポーツの総合企画及び推進に関する事 2 徳島県スポーツ推進計画に関する事 3 徳島県スポーツ推進審議会に関する事 4 蔵本公園等の維持管理業務等に関する事	課長補佐 宮 本 三恵子 課長補佐 加 藤 貴 弘 主査兼係長 西 村 知 泰 係 長 西 岡 健

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
男 女 参 画 ・ 人 権 課	青 少 年 女性対策費	56,167	61,521	59,033	△ 5,354	91.3	① 男女共同参画推進費 (4,505) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業 4,050 (ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,810 イ 男女共同参画行政推進事業 455 ② 男女共同参画交流センター運営費 (51,662) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」を運営するとともに、女性活躍に関する講座の開催等、各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費 ア 運営事業 36,446 イ 推進事業 15,216 (ア) フレアキャンパス開講事業 3,212
	婦人保護費	61,022	59,881	59,880	1,141	101.9	① 婦人相談所運営費 (45,711) ア 婦人相談所運営費 42,544 (ア) 性暴力被害者支援センター運営費 10,076 イ DV被害者自立支援事業 3,167 ② 婦人保護施設運営費 (15,311)
男女参画・人権課 計		117,189	121,402	118,913	△ 4,213	96.5	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	計画調査費	0	3,200	3,200	△ 3,200	皆減	
	青 少 年 女性対策費	101,600	102,133	103,395	△ 533	99.5	① 青少年健全育成対策費 (11,177) 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、 全ての青少年の自立・活躍を目指した青少年対策 を推進するための経費 ア 青少年育成連携推進費 2,050 (ア) 「困難を抱える青少年をサポート！」 ネットワーク推進事業 2,050 イ 青少年育成県民運動費 3,218 ウ 青少年活動支援事業 5,786 ② 青少年非行防止対策費 (3,020) 青少年健全育成条例を適正に施行し、非行防止 に向けた環境づくりを推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 2,208 イ 非行防止運動推進費 812 ③ 青少年センター管理運営費 (87,403) とくぎんトモニプラザ（青少年センター）の 管理・運営に要する経費
	児 童 福 祉 総 務 費	3,563,983	3,359,100	3,488,656	204,883	106.1	① 児童福祉法等施行事務費 (1,623,588) ア 児童手当市町村補助金 1,600,195 ② 児童虐待防止等対策費 (68,317) ア 児童虐待対応強化事業費 13,239 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,853 ウ “STOP児童虐待” 児童相談所体制強化事業 20,376 エ 退所児童自立支援資金貸付事業 1,034 オ 虐待関係職員専門性強化事業 6,635 カ 社会的養護自立支援事業 11,773

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費						③ 児童福祉振興費 (2,747) 保育士の資格登録に要する経費
							④ 児童健全育成対策費 (695,489) 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費
							ア 放課後児童対策事業費 514,000
							イ 次世代育成支援対策推進事業 120,693
							(ア) 地域少子化対策強化事業 25,000
							(イ) はぐくみ情報発信強化事業 600
							(ウ) 産前・産後の母親相談事業 900
							(エ) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業 26,100
							(オ) 子育てパパ・ママサポート事業 5,708
							(カ) 子育て応援推進費 10,545
							(キ)とくしま在宅育児応援クーポン事業 50,000
							ウ 子育て総合支援センター事業 8,728
							エ 地域の子育て力アップ事業 1,061
							オ 放課後子ども総合プラン推進事業 50,847
							⑤ 保育事業振興費 (39,238)
							ア 保育人材確保等推進事業 39,238
							(ア) 保育人材確保等推進事業 27,608
							(イ) 保育士修学資金等貸付事業 11,630
							⑥ 特別保育対策費 (851,714) 地域の实情に即した多様な保育サービスの 充実に要する経費
							ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業 84,140
イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業 270,000							
ウ 地域子育て総合支援交付金事業 468,248							
エ 保育提供体制緊急確保事業 29,326							
⑦ 児童相談所費 (50,074)							
ア 里親総合支援事業 3,628							

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課	児 童 福 祉 総 務 費						⑧ 一時保護所費 (32,155) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (200,661) ア 少子化対策緊急強化基金積立金 200,351
	児童措置費	5,393,126	3,951,657	4,001,821	1,441,469	136.5	① 児童保護措置費 (5,338,173) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 5,338,173 ② 徳島学院費 (54,953)
	母子福祉費	1,145,900	978,904	991,038	166,996	117.1	① 母子福祉等対策費 (120,383) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業 36,159 イ ひとり親家庭自立支援給付事業 19,051 ウ ひとり親家庭等まると応援事業 22,895 エ ひとり親家庭就労専門支援事業 2,950 オ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 1,967 カ ひとり親家庭学習支援事業 2,300 キ 子どもの未来応援ネットワーク事業 2,200 ク 未収金対策強化事業 2,367 ク 新未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 3,030 ② 児童扶養手当法施行費 (1,025,517) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費
	児 童 福 祉 施 設 費	625,681	582,000	108,212	43,681	107.5	① 児童福祉施設整備事業費 (625,681) ア 児童館整備事業 4,880 イ 認定こども園整備事業費補助金 620,801
次 世 代 育 成 ・ 青 少 年 課 計		10,830,290	8,976,994	8,696,322	1,853,296	120.6	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
県 民 文 化 課	文化及び 文化財費	30,000	30,000	30,000	0	100.0	① 文化振興費 (30,000) 文化の振興に関する経費 ア あわ文化創造支援費補助金 30,000
県 民 文 化 課 計		30,000	30,000	30,000	0	100.0	
ス ポ ー ツ 振 興 課	計画調査費	3,250	0	0	3,250	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (3,250) ア 「自転車でひろがる人・まち」づくり プロジェクト 3,250
	体育振興費	35,552	33,243	21,487	2,309	106.9	① 県民総体育推進費 (35,552) ア 「自転車でひろがる人・まち」づくり プロジェクト 10,000 イ スポーツ無関心層0（ゼロ）プロジェクト 10,000 ウ スポーツアプローチ推進事業 15,552
ス ポ ー ツ 振 興 課 計		38,802	33,243	21,487	5,559	116.7	
県 民 環 境 部 合 計		11,016,281	9,161,639	8,866,722	1,854,642	120.2	

② 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
次世代育成 ・青少年課	母子父子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	276,454	229,164	194,164	47,290	120.6	① 母子福祉資金貸付金 (246,379) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 イ 県債償還金 63,635 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,070) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000
県民環境部 合 計		276,454	229,164	194,164	47,290	120.6	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
児童福祉総務費	3,303	児童健全育成対策費 (理由) 計画に関する諸条件による 3,303
県民環境部 計	3,303	

(4) 重点事業

① 男女共同参画社会づくりの推進

- ア 男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催・支援するほか、女性活躍の機運醸成と一層の意識啓発を推進する。
- イ 男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター）」において、県民と協働し、「フレアキャンパス開講事業」を展開し、女性活躍の質の向上とすそ野拡大を図る。
- ウ 「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層も対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりその樹とくしま」を運営し、女性に対するあらゆる暴力防止に関する対策の推進を図る。

② 次世代育成支援対策の推進

- ア 「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、少子化対策をより一層強化し、「希望出生率1.8」をかなえるため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を実施するとともに、「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。
- イ 複雑化する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センター職員の専門性の向上や、広報・啓発事業を実施するほか、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を支援するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を進め、虐待事案の早期発見・早期対応を図る。
- ウ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向け、就業・生活・経済的支援から子どもへの学習支援に至るまで、貧困の連鎖を断ち切るべく、幅広い施策を総合的に推進する。

③ 青少年対策の推進

- ア 「とくしま青少年プラン2017」に基づき、全ての青少年が自立・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域との連携を一層図り、社会生活に困難を抱える青少年の連携支援、非行防止に向けた環境づくり等、県民総ぐるみによる青少年育成を推進する。
- イ 青少年の活動拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、引き続き魅力ある管理運営を行う。

④ 文化の振興

二度の国民文化祭の成果を継承・発展させるため、県民が主役となる文化活動の積極的な展開を図り、次世代・後継者育成を推進する。

⑤ スポーツの普及振興

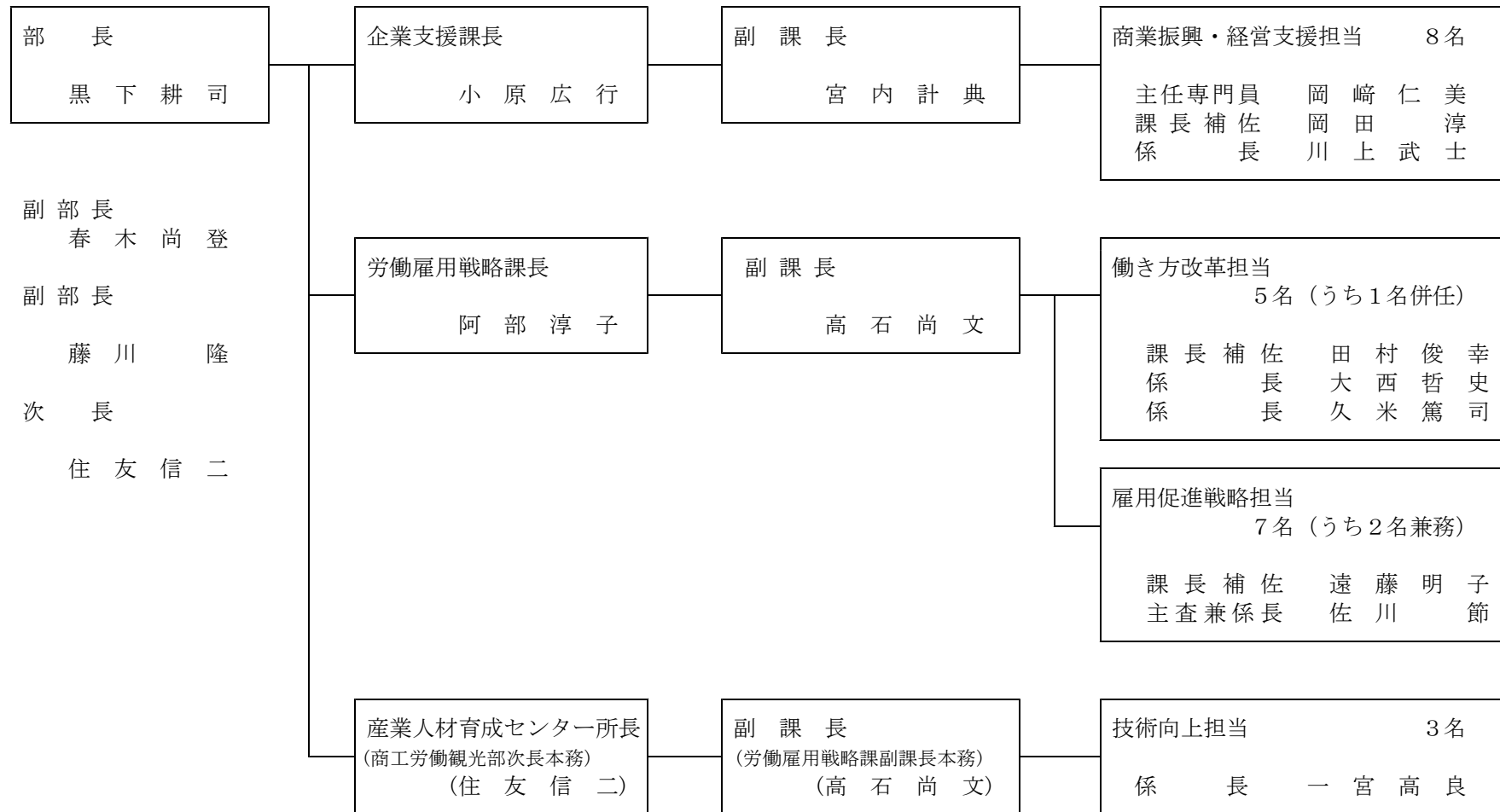
- ア 子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、指導者の育成や機能強化を図る。
- イ スポーツに親しむきっかけづくりのため、県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

3 商工労働観光部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 31 名 (うち 1 名併任、うち 2 名兼務)



② 事務分掌

○ 企業支援課

課長 小原 広行
副課長 宮内 計典

担当名	分掌事務	担当者名
商業振興・ 経営支援担当	1 女性の創業支援に関する事	主任専門員 岡崎 仁美 課長補佐 岡田 淳 係長 川上 武士

○ 労働雇用戦略課

課長 阿部 淳子
副課長 高石 尚文

担当名	分掌事務	担当者名
働き方改革担当	1 働きやすい職場づくりに関する事 2 働く女性の活躍推進に関する事 3 テレワークの推進に関する事 4 勤労者に対する融資制度に関する事	課長補佐 田村 俊幸 係長 大西 哲史 係長 久米 篤司
雇用促進戦略担当	1 シルバー人材センターに関する事	課長補佐 遠藤 明子 主査兼係長 佐川 節

○ 産業人材育成センター

所 長 (商工労働観光部次長本務) (住 友 信 二)
 副 課 長 (労働雇用戦略課副課長本務) (高 石 尚 文)

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
技術向上担当	1 徳島版マイスター制度に関すること 2 ウーマンビジネススクールに関すること	係 長 一 宮 高 良

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
企業支援課	計画調査費	2,500	2,500	2,500	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (2,500) ア 女性の創業ステップアップ支援事業 2,500 創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費
企業支援課計		2,500	2,500	2,500	0	100.0	
労働雇用戦略課	計画調査費	26,300	26,500	26,500	△ 200	99.2	① 地方創生の深化のための支援費 (26,300) ア 柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 23,000 企業のテレワーク導入に係る相談体制整備、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成及びスキルアップに要する経費 イ 企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 3,300 企業主導型保育施設の設置促進に要する経費
	労政総務費	653,000	656,000	656,000	△ 3,000	99.5	① 次世代育成支援対策費 (3,000) ア 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 再就職希望の女性に対する講習や、就職面接会等の開催に要する経費 イ ファミリー・サポート・センター機能強化事業 2,000 会員向け病児・病後児預かり講習会等の経費 ② 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (650,000)
	雇用促進費	7,000	7,000	7,000	0	100.0	① 中高年齢失業者等雇用促進費 (7,000) シルバー人材センターに対する補助等に要する経費
労働雇用戦略課計		686,300	689,500	689,500	△ 3,200	99.5	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
産業人材育成 センター	計画調査費	15,000	12,270	12,270	2,730	122.2	① 地方創生の深化のための支援費 (15,000) ア 新徳島版マイスター制度ステップアップ事業 15,000 ドイツとの相互交流の強化による双方の企業での実践的な訓練の実施や、各種全国大会への参加に向けた支援及び優れた技能者の認定等に要する経費
	転職職業 訓練費	1,500	1,500	1,000	0	100.0	① 転職訓練費 (1,500) ア ウーマンビジネススクール推進事業 1,500 県内大学との連携による管理職等を目指す女性に対する講座の実施に要する経費
産業人材育成 センター 計		16,500	13,770	13,270	2,730	119.8	
商工労働観光 部 合 計		705,300	705,770	705,270	△ 470	99.9	

② 特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
労働雇用 戦略課	中小企業・ 雇用対策 事業 特別会計	1,305,951	1,305,976	1,305,976	△ 25	100.0	① 次世代育成支援のための職場環境整備事業 (4,742) 一般事業主行動計画の策定支援等, 働きやすい職場環境の整備促進に要する経費 ② 働き輝く！とくしまづくり応援事業 (766) ワーク・ライフ・バランスの推進等に要する経費 ③ 「働くパパママ」就業促進事業 (443) はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費 ④ 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 (650,000) 子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資 に要する経費 ⑤ 一般会計繰出金 (650,000)
労働雇用 戦略課 計		1,305,951	1,305,976	1,305,976	△ 25	100.0	
商工労働観光 部 合 計		1,305,951	1,305,976	1,305,976	△ 25	100.0	

(3) 重点事業

① 仕事と家庭の両立と人材の育成・確保

ア 育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進するとともに、仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するなど、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座を開催するなど、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

イ 未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流強化による日独双方の企業での職業訓練を導入するとともに、各種技能大会への参加を促進する。

ウ 勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

② 高齢者の就業機会の確保・提供

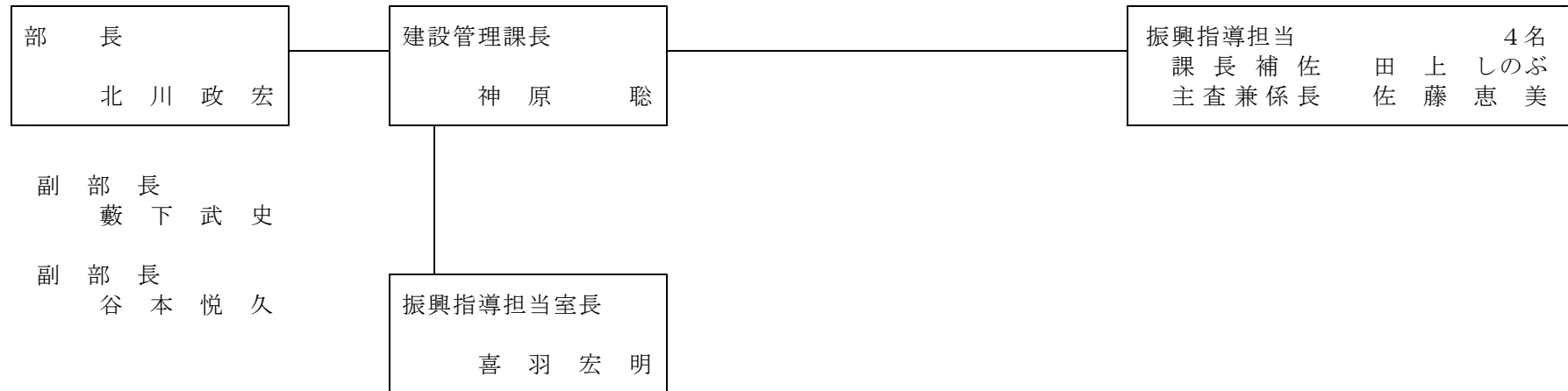
シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

4 県土整備部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 9名



② 事務分掌

○ 建設管理課

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1. 建設産業の振興及び担い手確保・育成に関すること。 2. 建設企業の指導及び監督に関すること。	課長補佐 田上 しのぶ 主査兼係長 佐藤 恵美

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
建設管理課	計画調査費	2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	① 地方創生の深化のための支援費 (2,344) 建設産業の人材育成を図るための技能向上・資格 取得支援に要する経費
建設管理課 計		2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	
県土整備部 計		2,344	5,000	5,000	△ 2,656	46.9	

(3) 重点事業

① 建設産業の生産性向上と担い手の確保・育成

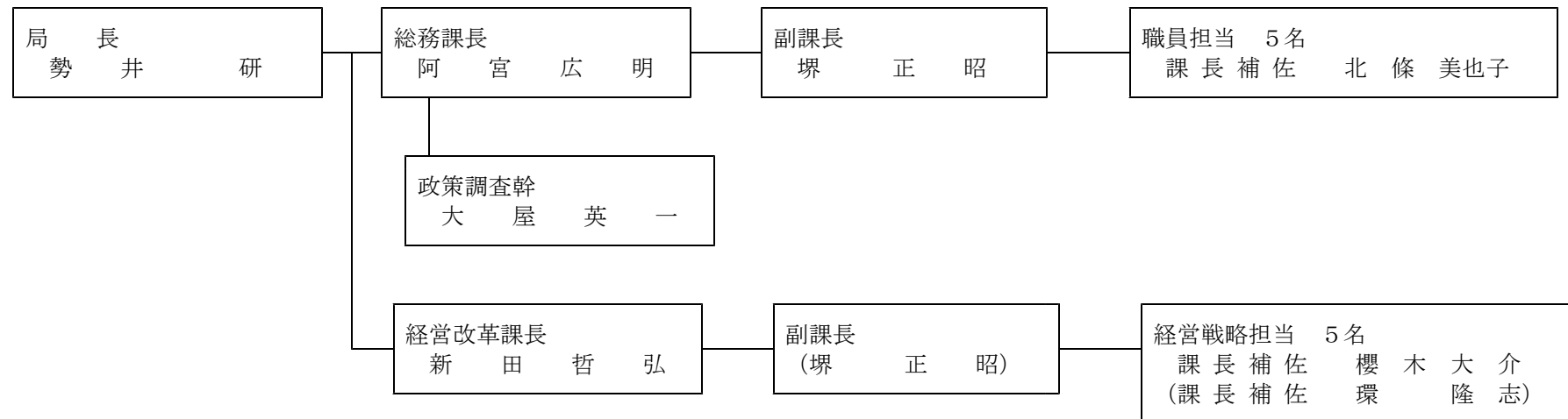
建設産業の健全な発展を図るため、ICTの活用により建設現場の生産性向上を目指す取組みであるi-Constructionを推進するとともに、「魅力・やりがい」を発信し、担い手の確保・育成に取り組む。

5 病院局

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 15名



② 事務分掌

○ 総務課

課長
副課長

阿宮 広明
堺 正昭

担当名	分掌事務	担当者名
職員担当	1. 職員の人事に関する事	課長補佐 北條 美也子

○ 経営改革課

課長
副課長

新田 哲弘
(堺 正昭)

担当名	分掌事務	担当者名
経営戦略担当	1. 地域医療に関する事	課長補佐 櫻木 大介 (課長補佐 環 隆志)

(2) 重点事業

① 地域医療対策の推進

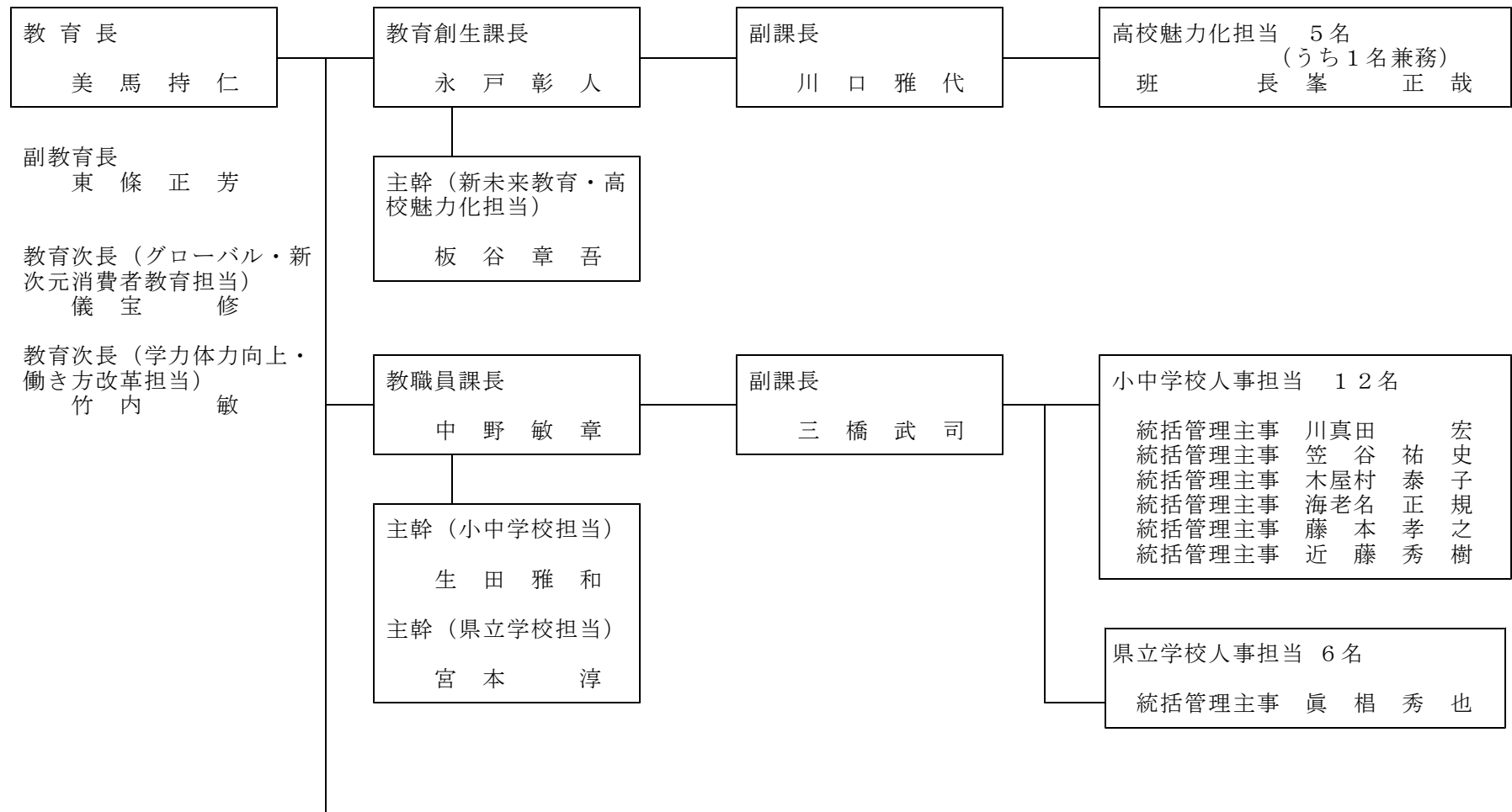
「徳島県病院事業経営計画」に基づき、担うべき医療機能の強化・向上を進めるとともに、地域特性に応じた魅力ある病院づくりに努め、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との、病院事業基本理念の実現を図る。

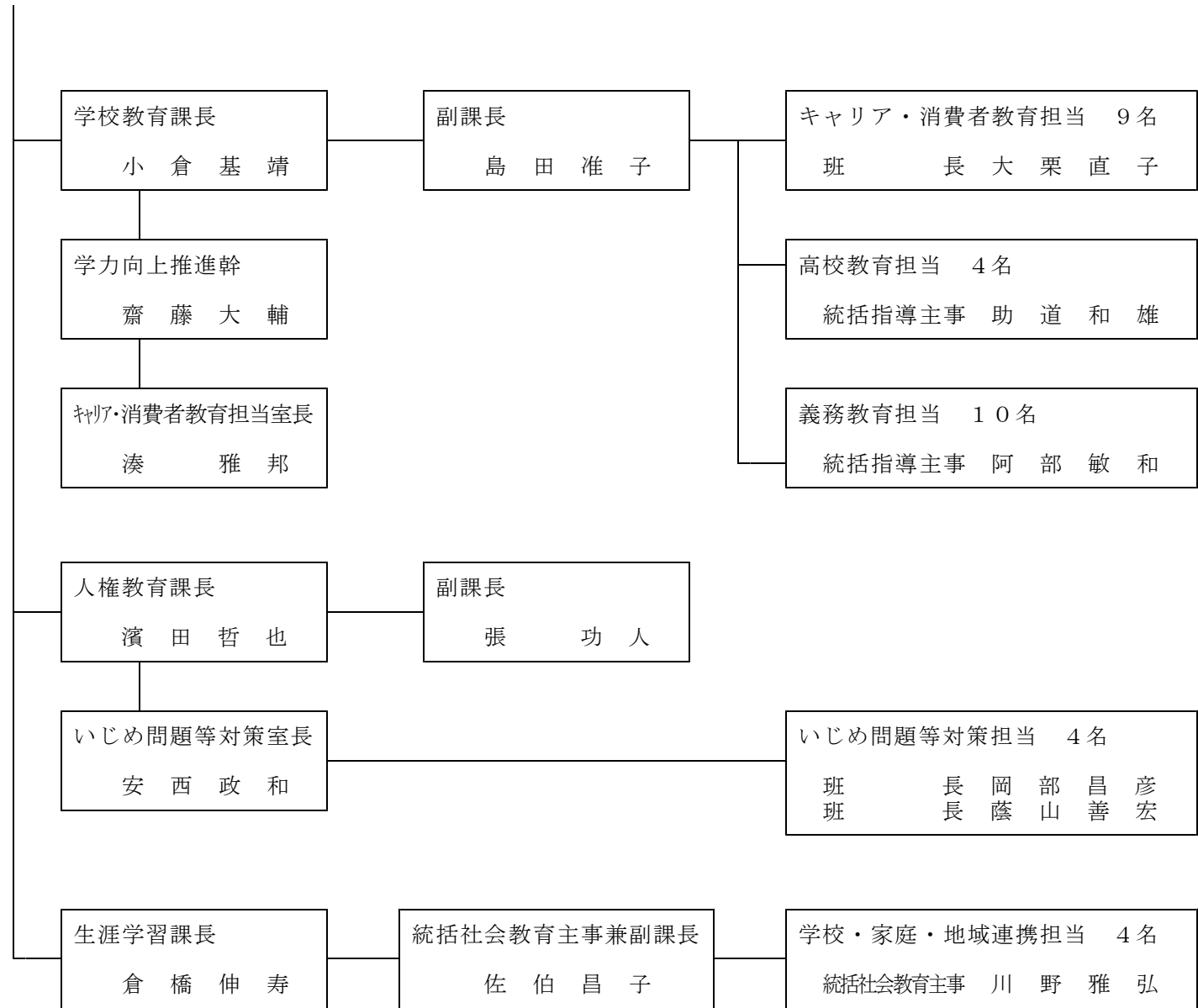
6 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 74名





② 事務分掌

○ 教育創生課

課長 永戸彰人
 主幹(新未来教育・高校魅力化担当) 板谷章吾
 副課長 川口雅代

担当名	分掌事務	担当者名
高校魅力化担当	1. 高校再編に関すること。	班長 峯正哉

○ 教職員課

課長 中野敏章
 主幹(小中学校担当) 生田雅和
 主幹(県立学校担当) 宮本淳司
 副課長 三橋武司

担当名	分掌事務	担当者名
小中学校人事担当	1. 担当管区内学校管理運営，人事関係等に関すること。	統括管理主事 川真田 宏 統括管理主事 笠谷 祐史 統括管理主事 木屋村 泰子 統括管理主事 海老名 正規 統括管理主事 藤本 孝之 統括管理主事 近藤 秀樹
県立学校人事担当	1. 担当管区内学校管理運営，人事関係等に関すること。	統括管理主事 眞相 秀也

○ 学校教育課

課 長 小 倉 基 靖
 学 力 向 上 推 進 幹 小 齋 藤 大 輔
 キャリア・消費者教育担当室長 湊 雅 邦
 副 課 長 島 田 准 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
キャリア・消費者教育担当	1. 地域と連携した学校教育（高校）に関する事。	班 長 大 栗 直 子
高校教育担当	1. 地域と連携した学校教育（高校）に関する事。	統括指導主事 助 道 和 雄
義務教育担当	1. 地域と連携した学校教育（小中）に関する事。	統括指導主事 阿 部 敏 和

○ 人権教育課

課 長 濱 田 哲 也
 いじめ問題等対策室長 安 西 政 和
 副 課 長 張 功 人

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
いじめ問題等対策担当	1. いじめ問題等の対策に関する事。	班 長 岡 部 昌 彦 班 長 蔭 山 善 宏

○ 生涯学習課

課 長 倉 橋 伸 寿
 統括社会教育主事兼副課長 佐 伯 昌 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
学校・家庭・地域 連携担当	1. 学校・家庭・地域が連携した教育に関する事。	統括社会教育主事 川 野 雅 弘

(2) 令和元年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	元年度 当初予算額 A	前年度		比較		摘要
			当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
教育創生課	計画調査費	866	1,700	1,150	△ 834	50.9	① 地方創生の深化のための支援費 (866) ア ① 高大・地域連携キャンパス実践展開事業 866
	教育指導費	24	0	0	24	皆増	① 指導諸費 (24) ア ① 高大・地域連携キャンパス実践展開事業 24
	学校建設費	0	13,400	13,400	△ 13,400	皆減	
教育創生課計		890	15,100	14,550	△ 14,210	5.9	
学校教育課	計画調査費	5,000	5,000	5,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 (5,000) ア 人口減少社会に対応した小中一貫教育推進事業 5,000
	教育指導費	4,500	7,325	7,056	△ 2,825	61.4	① 学校教育振興費 (4,500) ア 幼児教育推進体制構築事業 4,500
学校教育課計		9,500	12,325	12,056	△ 2,825	77.1	

(単位：千円)

区 分	目 名	元 年 度 当初予算額 A	前 年 度		比 較		摘 要
			当初予算額 B	最終予算額	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	
人 権 教 育 課	教育指導費	123,803	119,006	128,486	4,797	104.0	① 生徒指導費 (123,803) ア 生徒指導費 1,189 イ 阿波っ子“いきいき”未来応援プロジェクト 114,980 ウ 阿波っ子すこやか「いのちと心はぐくみ」プロジェクト 3,183 エ いのちを守る子どもサポート事業 4,225 オ 21世紀を担う高校生健全育成推進事業 226
人 権 教 育 課 計		123,803	119,006	128,486	4,797	104.0	
生 涯 学 習 課	社会教育 総務費	61,701	65,825	44,604	△ 4,124	93.7	① 家庭教育支援費 (549) ア 家庭教育推進・強化事業 549 ② 青少年教育費 (60,693) ア 放課後子供教室推進事業 51,417 イ 地域ぐるみの学校支援事業 8,474 ウ 週末等の教育支援体制構築事業 802 ③ 成人教育費 (459) ア P T A 育成指導費 459
生 涯 学 習 課 計		61,701	65,825	44,604	△ 4,124	93.7	
教 育 委 員 会 計		195,894	212,256	199,696	△ 16,362	92.3	

(3) 重点事業

① 学校教育の充実

ア 高校再編に当たっては、教育活動の基盤となる学校規模を確保するとともに、教育内容の充実や教育環境の整備を図ることにより、活力と魅力ある学校づくりを進める。

イ 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やティームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。

② 地域ぐるみの教育の推進

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育を推進する。

③ 生徒指導の充実

ア 命や心に関する主体的な学びを通して、自他の生命の大切さや自己の生き方について考えを深める教育を推進する。

イ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等外部人材を活用した教育相談体制の充実を図る。

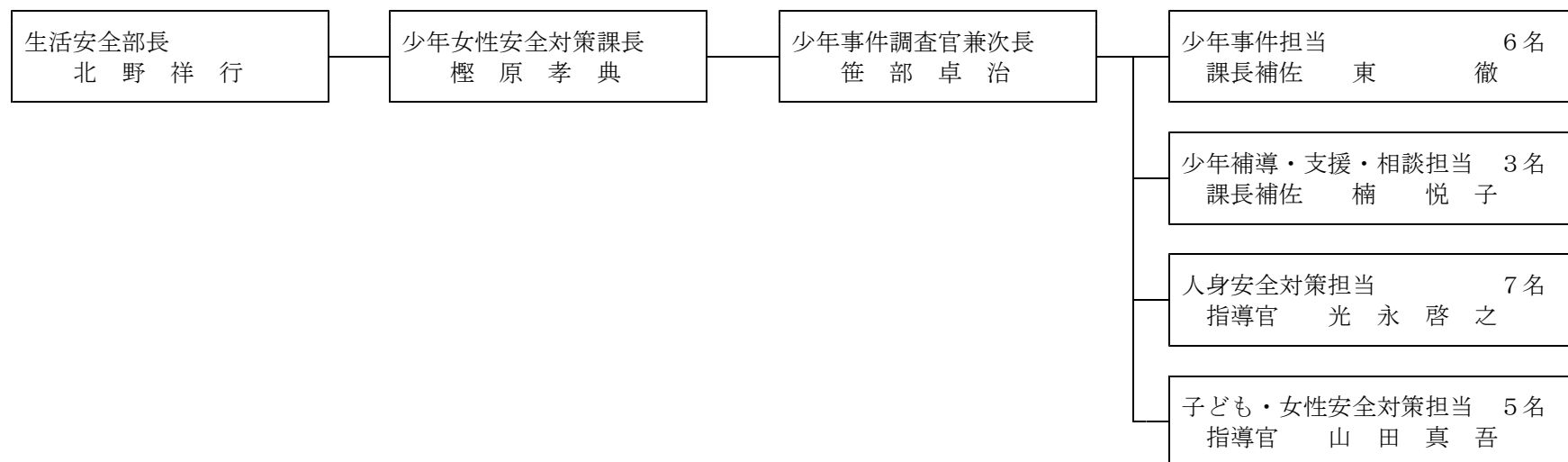
ウ 関係機関との連携を強化し、予防教育を推進するとともに、児童生徒の問題行動の未然防止及び生徒指導体制の充実を図る。

7 警察本部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 24名



② 事務分掌

○ 生活安全部

課長
少年事件調査官兼次長榎原孝典
笹部卓治

担当名	分掌事務	担当者名
少年女性安全対策課	1. 少年非行の防止に関する事 2. 少年補導に関する事 3. 少年事件の捜査及び少年の福祉を害する犯罪の取締りに関する事 4. 犯罪その他少年の健全な育成を阻害する行為に係る被害少年の保護に関する事 5. 人身安全関連事案対策に関する事（他の課の所掌に属するものを除く。）	課長補佐 東 徹(少年事件担当) 課長補佐 楠 悦子(少年補導・支援・相談担当) 指導官 光永啓之(人身安全対策担当) 指導官 山田真吾(子ども・女性安全対策担当)

(2) 重点事業

① 少年非行防止・保護総合対策の推進

関係機関・団体と連携し、少年の立ち直り支援活動や街頭補導活動を行うなど、「非行少年を生まない社会づくり」を推進するとともに、コミュニティサイトに起因する事案等、性被害防止に向けた取組を強力に推進する。

② 人身安全関連事案に対する迅速的確かつ総合的な対応

人身安全関連事案に関しては、加害者対応だけでなく被害者の安全を第一とする対応力の強化を図るとともに、関係機関・団体との情報共有を図りつつ、迅速的確かつ総合的な活動を推進する。

